

## 大和市スポーツ施設等の指定管理者選定委員会審査要領

### (目的)

第1条 この要領は、大和市スポーツ施設等の指定管理者選定委員会設置要綱（平成27年大和市告示第122号）に基づき設置する大和市スポーツ施設等の指定管理者選定委員会（以下「委員会」という。）による大和市スポーツ施設等の指定管理者候補者（以下「候補者」という。）の選定についての審査に関し、必要な事項を定めるものとする。

### (申込資格)

第2条 候補者の選定に係る申込資格は、法人又はその他の団体（以下「団体等」という）若しくは共同事業体とし、個人での申込は認めない。なお、共同事業体で申込する場合は、代表する団体等を定めることとする。

2 次のいずれかに該当する者は、申込者となることはできないものとする。

- (1) 法律行為を行う能力を有しないもの
- (2) 破産者で復権を得ないもの
- (3) 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第92条の2、第142条（法第166条第2項の規定により準用する場合を含む。）又は第180条の5第6項の規定に抵触するもの
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第2項（政令第167条の11第1項の規定により準用する場合を含む。）により、市の執行機関における一般競争入札等の参加を制限されているもの
- (5) 引き続き2年以上その営業に従事していないもの
- (6) 国税、地方税等を滞納しているもの
- (7) 指定管理者の責めに帰すべき事由により2年以内に指定の取り消しを受けたもの
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団若しくはその利益となる活動を行っているもの又は法人等の代表者、役員若しくは職員が暴力団等の構成員であるもの
- (9) 大和市暴力団排除条例（平成23年大和市条例第4号）第2条第5号に掲げる暴力団経営支配法人等であるもの
- (10) 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受け、その後の必要な措置の実施について労働基準監督署に報告をしていないもの
- (11) その他市長が指定管理者として適当でないと認めるもの
- (12) 共同事業体で応募しようとする場合で、次のいずれかに該当するもの
  - ① 構成する団体等のいずれかが第1号から第11号までの条件に該当するもの
  - ② 応募時に「共同事業体協定書」を提出できないもの、又は選定後協定締結時まで代表団体等及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができないもの

(審査方法)

第3条 審査は、申込をした団体等又は共同事業体（以下「申込者」という）に対し、書類審査及び面接審査をもって行う。なお、書類審査は、応募者の参加資格要件等について文化振興課が審査を行い、それを具備すると判断した応募者に限り、面接審査を行うものとする。

2 面接審査においては、応募者が事業計画等のプレゼンテーション及び質疑応答を行い、大和市スポーツ施設設置条例（昭和61年条例第35号）第7条に規定する選定基準（以下「選定基準」という。）に基づき、別に定める評価表により委員会が採点を行う。

(審査基準)

第4条 次のいずれかに該当する申込者は、審査基準を満たしていないものとし、選定対象から除外する。

- (1) 前条第2項による採点の結果において、評価点が評価項目配点の中間点の合計点数に委員の人数を積算した点数に満たず、又は中間点の合計点数以上の評価を行った委員の人数が過半数に満たない申込者
- (2) その他委員会が選定基準を満たしていないと判断した申込者

(審査結果)

第5条 委員会は、第3条第2項による採点の結果、各委員の点数の合計が最も高いものを指定管理者候補者として選定することが適当である旨の決定を行うものとする。この場合において、委員会は、当該申込者の事業計画書等の内容及び業務を行うにあたり改善すべき事由等に関し、必要な意見を付すことができる。

- 2 同点の申込者があった場合は、同点の申込者を対象とした決選投票又は委員会会長の裁決で決定する。
- 3 委員会は、前2項において決定された申込者が、指定管理者となることが不可能となったとき又は新たに判明した事実により指定管理者として不適当であると認められたときは、前条各号のいずれにも該当しない申込者のうち、順位が次位にある者を、候補者として再選定する旨の決定をする。
- 4 面接審査の対象としたすべての申込者が前条各号のいずれかに該当する場合、委員会は、いずれの団体等も選定基準を満たしていない旨の決定を行うものとする。

(委任)

第6条 この要領に定めるもののほか、この要領の施行に関し必要な事項は、委員会会長が定める。

附 則

この要領は、平成27年8月 日から施行する。